

セゾン 共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

特化型運用

月次運用レポート 2026年7月号



長期投資家の皆さまへ



セゾン投信

6月の日本株式市場は、1.0%の上昇となり、同月のセゾン共創日本ファンドの基準価額は、前月比0.1%の上昇となりました。当ファンドの基準価額は、金融（除く銀行）、素材・化学、食品などが上昇しプラス寄与しましたが、医薬品、エネルギー資源などが下落しマイナス寄与しました。

当ファンドは企業価値分析に基づいた上で、相場の変動に応じ適宜保有比率の調整を行い、新規銘柄の組み入れも行いました。

6月は、米国の利上げ観測が相場の重荷となる一方、米国とイランの戦闘終結期待やAI・半導体関連株の上昇により、日経平均株価、TOPIXともに終値ベースの最高値を更新しました。

当ファンドでは長期的視座のもと、企業固有の成長要因と将来の企業価値増大に着目して運用を行っており、より長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選投資して参ります。

ポートフォリオマネージャー 岩下 理人



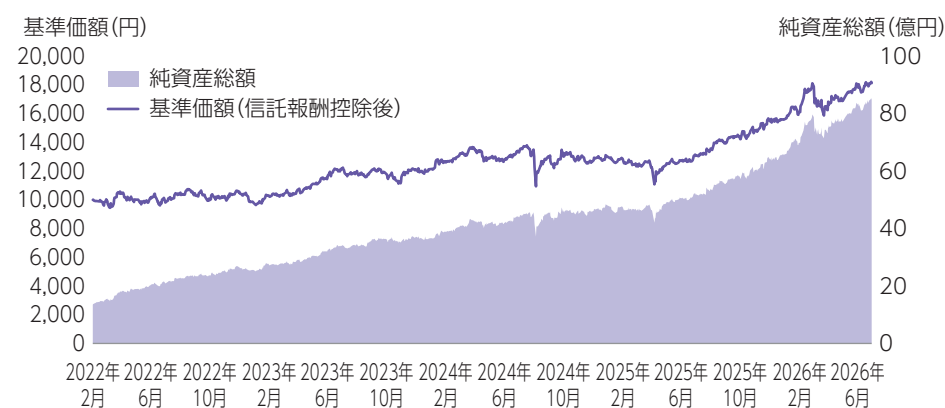
月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、資産別比率、業種別比率、組入上位10銘柄等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願いいたします。



ファンドパフォーマンス

基準価額と純資産総額 (2026年6月30日現在)



	2026年5月	2026年6月	前月比
基準価額	18,096円	18,120円	+24円
純資産総額	83.7億円	84.8億円	+1.1億円

	基準価額	日付
設定来安値	9,438円	2022年3月9日
設定来高値	18,200円	2026年6月29日

騰落率 (2026年6月30日現在)

期間	騰落率
1ヶ月	0.13%
6ヶ月	16.39%
1年	37.93%
3年	49.70%
設定来	81.20%
年換算収益率	14.46%
年換算標準偏差	17.42%

<年換算収益率・標準偏差について>
ファンドの設定開始から2026年6月30日まで年245営業日として年率換算したものです。小数点第3位を四捨五入しております。
<標準偏差とは>
投資信託においては、運用成果のバラツキの程度(リスク)を表す指標です。この値が大きいくほど、基準価額の価格変動が大きいくことを示します。

セゾン 共創日本ファンド

🔍

ファンドの状況 >> 資産別比率・業種別比率

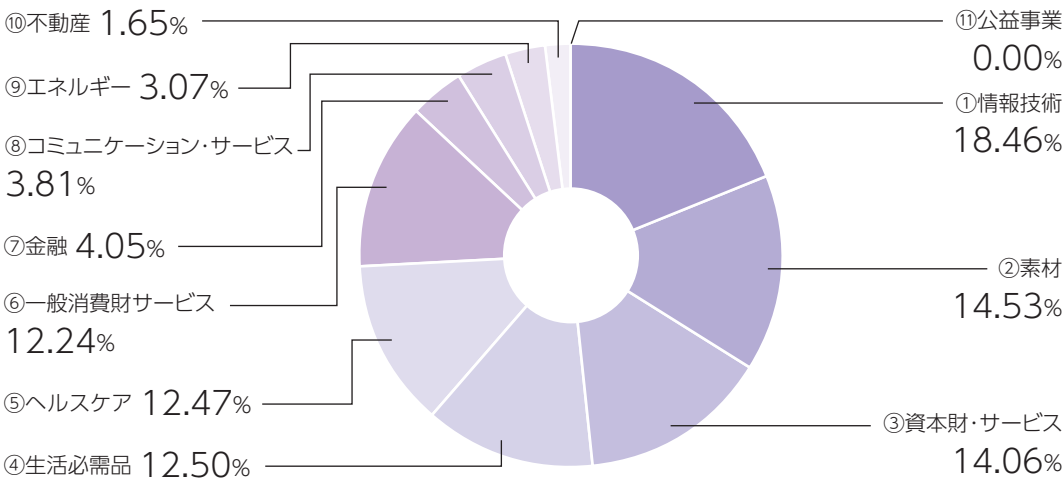
資産別比率 (2026年5月29日現在)

資産	比率	資産	比率
株式	96.83%	短期金融資産等	3.17%

業種別比率 (11セクター) (2026年5月29日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
①	情報技術	18.46%	⑦	金融	4.05%
②	素材	14.53%	⑧	コミュニケーション・サービス	3.81%
③	資本財・サービス	14.06%	⑨	エネルギー	3.07%
④	生活必需品	12.50%	⑩	不動産	1.65%
⑤	ヘルスケア	12.47%	⑪	公益事業	0.00%
⑥	一般消費財サービス	12.24%	合計		96.83%

※セクターは世界産業分類基準（GICS）を基に、Bloombergから取得したデータに基づいて分類しています。



組入上位10銘柄 (全銘柄数36) (2026年5月29日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種名	組入比率
1	デンカ	4061	プライム	素材	5.21%
2	大塚ホールディングス	4578	プライム	ヘルスケア	4.42%
3	ニトリホールディングス	9843	プライム	一般消費財サービス	4.23%
4	クボタ	6326	プライム	資本財・サービス	4.17%
5	富士フイルムHLDGS	4901	プライム	情報技術	4.06%
6	東京センチュリー	8439	プライム	金融	4.05%
7	富士通	6702	プライム	情報技術	3.98%
8	テルモ	4543	プライム	ヘルスケア	3.96%
9	伊藤園	2593	プライム	生活必需品	3.94%
10	日清食品HD	2897	プライム	生活必需品	3.89%

※セクターは世界産業分類基準（GICS）を基に、Bloombergから取得したデータに基づいて分類しています。

セゾン 共創日本ファンド

銘柄紹介

会社名：富士フィルムホールディングス（銘柄コード4901）

富士フィルムホールディングスは、1934年に写真フィルムの国産化を目指して設立されました。映画用ポジフィルムをはじめ、印刷用フィルム、乾板、印画紙などの写真感光材料や、医療用レントゲンフィルムを手がけ、独自開発の製品を市場投入し成長、1950年代には海外展開も本格化しました。1960年代以降は複写機をはじめ、材料化学、精密塗布、精密成形などを生かして事業領域を広げ多角化を推進し、世界的な企業として躍進していきました。

しかし、2000年以降デジタル化の急速な進展により、主力事業であった写真フィルムの需要が急減、2010年にはピーク時の10分の1まで落ち込むなど本業喪失の危機に直面しました。同社は事業構造の転換をさらに進め、医療・ヘルスケア分野や高性能材料分野へ積極的に進出し、現在では持株会社として、ヘルスケア、エレクトロニクス、ビジネスイノベーション、イメージングの4つの事業領域を中心に世界各国で事業を展開しています。創業以来培ってきた写真フィルム技術を基盤に、化学、材料、光学、画像解析、ナノテクノロジーなどの高度な技術を発展させ、医療機器やバイオ医薬品の受託製造、半導体材料、オフィスソリューション、デジタルカメラなど幅広い製品・サービスを提供しています。なかでも医療システムやバイオCDMO（医薬品受託開発・製造）、半導体関連材料などが成長事業となっています。近年はAIやデジタル技術の活用を進めるとともに、中期経営計画「VISION2030」を掲げ、事業ポートフォリオの全体としての強化、収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高め、ROIC9%以上、ROE10%以上の達成を目指しています。

6月の市場動向

株式

上旬は、米ハイテク株高を受け、AI・半導体関連株を中心に上昇しました。その後は、米利上げ観測や中東情勢の先行き不透明感を背景に米半導体株が軟調となり、投資家心理の悪化やAI関連株の下落が重なり、値動きの荒い展開となりました。中旬は、米イランの戦闘終結期待を背景に米ハイテク株が上昇し、AI・半導体関連株を中心に上昇しました。原油価格の下落によるインフレ懸念の後退やリスク選好姿勢の強まりも支えとなり、日経平均株価指数およびTOPIXは終値ベースの最高値更新が続きました。下旬は、利益確定売りや韓国株安を受け、AI・半導体関連株を中心に下落しました。その後、米マイクロン社の好決算を手掛かりに一時上昇しましたが、AI投資減速懸念や原油高が重荷となり、上昇の勢いは限られました。

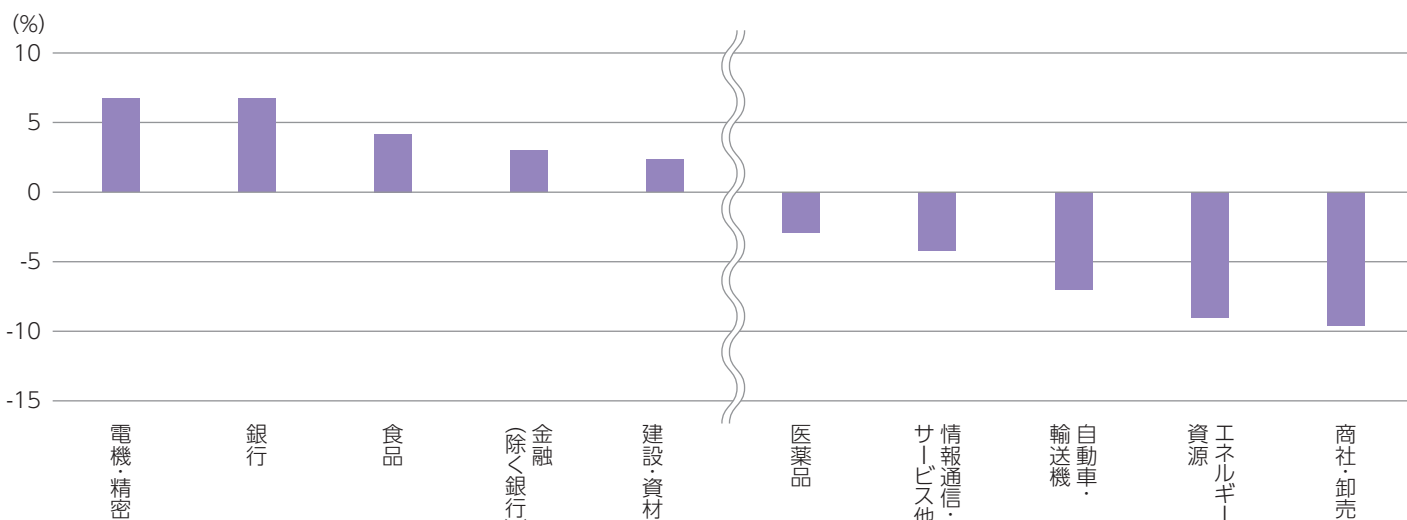
主要指数の概況

	騰落率
TOPIX[東証株価指数]	0.95%
日経平均株価	5.63%

為替の概況

	レート	騰落率
ドル(円)	162.55	2.06%(円安)

業種別騰落率（東証17業種※、上位・下位5業種）



※東証17業種とは、東証業種別株価指数・TOPIX-17シリーズです。

セゾン 共創日本ファンド

当ファンドは特化型運用を行います。
特化型運用ファンドとは、一般社団法人資産運用業協会規則に定める寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。
※寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。
当ファンドが主要投資対象とする国内の金融取引所に上場している株式等には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドの特色

- 徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた国内の上場企業を厳選して集中投資します。
※原則、20銘柄以上を保有し、一銘柄当たりの投資割合は15%以内とします。
※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- 株価が収益力を反映するまで、長期で忍耐強く投資を行います。
- 企業との建設的な対話を通して企業価値の向上を図り、より一層の超過収益の獲得を目指します。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」等があります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信 託 期 間	無期限（設定日：2022年2月1日）
決 算 日	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2022年6月10日。
収 益 分 配	毎決算時（毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜 年0.92%）の率を乗じて得た額とします。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

セゾン 共創日本ファンド

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。）
セゾン投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会

セゾン投信お問い合わせ先	お客さま窓口 03-3988-8668 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）	ホームページ https://www.saison-am.co.jp/
--------------	---	---

- 受託会社（ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。）
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

■販売会社情報一覧

商号等	登録番号等		(社名は五十音順)				
			日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本 STO協会
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
セゾン投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第349号		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○

※上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
※販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

公式SNSで
最新情報をチェック！





